

事務事業コード	701221	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	0995-45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1132
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 54 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	人事管理費	根拠法令・条例等	霧島市職員の表彰に関する規程
	コード	701221(職員表彰事務)			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。 【表彰対象者】 ①勤続25年(20年)に到達した職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者) 【表彰の方法】 表彰状の贈呈			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1
イ	勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	5	4	4	4
ウ	その他優秀職員の表彰式開催回数	回	1	0	0	0
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員	人	63	21	179	51
イ	勤続15年以上で退職した職員	人	59	48	36	35
ウ	その他優秀職員	人	1	0	0	0
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	勤続25年(20年)に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	63	21	179	51
イ	勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	59	48	36	35
ウ	その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	人	1	0	0	0
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	%	46.2	47.1	50.0	55.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	96	249	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特に変化なし
	補正予算額	0			
	予算合計	96	249		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	96			
	支出合計	96			

事務事業 コード	701221	事務 事業名	職員表彰事務				担当部	総務部
							担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	96		96	249		249	104		104
消耗品費	62		62	208		208	86		86
燃料費									
食料費									
印刷製本費	34		34	41		41	18		18
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	96		96	249		249	104		104

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	96		96	249		249	104		104
計	96		96	249		249	104		104

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	96千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	96千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために必要な事業である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	勤続25年に到達した職員は、退職時にも表彰されることになるため、対象を勤続20年以上の職員とする規程の見直しを平成21年度に実施した。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であるため削減の余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うほどの業務量はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることは、職員の勤労意欲を高めることに繋がる。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	701310	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務管理費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年度~)
	項	1	職員研修費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	職員研修費	根拠法令・条例等	地方公務員法第39条
	コード	701310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
一般職員(係長級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)			[[①庁内で実施する研修]クレーム対応研修、メンタルヘルスケア研修、法制執務研修、パソコン研修、政策担当者スキルアップ研修、新規採用職員研修 [[②派遣研修]自治大学校、鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	庁内研修会の開催数	回	8	6	6	6	
イ	庁内研修受講者数	人	324	347	360	360	
ウ	派遣職員数	人	270	187	200	200	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	一般職員	一般職員数	人	710	700	690	680
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	82.4	85.9	89.0	91.0
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	38.1	39.2	44.0	47.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	6,525	22年度(予算)	6,499	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。
	補正予算額						
	予算合計	6,525	6,499				
決算額	国庫補助金				この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,525					
	支出合計	6,525					

事務事業 コード	701310	事務 事業名	一般職員研修事務				担当部	総務部
							担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	20		20						
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	3,644		3,644	3,733		3,733			
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	913		913	930		930			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,948		1,948	1,836		1,836			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,525		6,525	6,499		6,499			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,525		6,525	6,499		6,499			
計	6,525		6,525	6,499		6,499			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	6,525 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,525 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701310	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が実務に必要な知識や能力を身につけることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びついているため、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修後のアンケートやレポート提出だけではなく、研修の成果を確実に行動変容につなげるような効果測定を調査、研究することで、成果を向上させる余地がある。また、一部で実施している研修受講前の事前課題の拡充により、研修への動機づけを高めることで成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の能力向上の機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) <管理監督者職員研修> 職員の階層により求められている能力が異なるため、管理監督者と区別して研修を実施する必要がある。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札による業者を選定することはなじまないが、業者に関する情報収集に努めることで、業者選定の幅が広がり、委託料を削減する余地がある。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	庁内研修事務においては、主に研修企画や業者選定に時間を要しているが、成果の向上を左右する最も重要な部分であり、正職員以外の職員が従事することや民間へ委託することは不適切なため、人件費の削減余地はない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求めず事業には該当しない。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 講師と協議し、研修受講への事前課題を一部研修で取り組み、実施した。受講後のアンケートで知識・考え方の習得ができたと回答する職員が増え、研修への動機づけを高めることにつながった。今後、さらに、研修の効果測定の調査・研究・事前課題の拡充をする必要がある。 また、委託業者の情報収集に努める必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
①有効な研修効果測定の研究、実施。 ②自治研修センター、各種研修機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー)及び他市町との情報交換を密に、委託業者の情報収集に努める。 ③研修に関し、資金の助成がある事業について調査し、歳入確保に努める。	①希望して受講する各種研修機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー)については、今後、意欲を持った参加者をさらに増やすため、レポートを職員向けに公表する。 ②講師(指導者)となる職員を専門機関(自治大)へ派遣・養成する。庁内研修(新規採用職員研修等)で研修成果をフィードバックし、双方向での成長に結びつける。

事務事業コード	701312	事務事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	地方公務員法第39条
	目	3	職員研修費		
	コード	701312			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市政に関する知識、技能を自発的に習得しようとする職員(ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対し、経費を助成し、自己啓発の高揚と能力開発を促す。 【市の活動】職員に補助金を支出するための手続き(助成申請に対する審査、助成決定、補助金交付)を行う。 【職員の活動】自己啓発のため専門通信機関等を利用して行う自己研修。 【助成額】①申請者の掌る業務について適当と認める研修等・・・2万円以内②通信教育等での学習・・・1万円以内 助成の回数は、職員一人につき原則として年一回とする。 【助成対象経費】研修に係る交通費、宿泊料、受講料、図書等資料の購入費等			事務事業の概要と同じ				
			平成22年度計画				
			前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自己啓発申請件数	件	4	3	4	4	
イ	自己啓発助成件数	件	4	2	4	4	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	<補助金交付先>職員	職員数(消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)	人	1,062	1,008	982	958
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自己啓発に取り組みややすくなる	自己啓発助成件数	件	4	2	4	4
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	38.1	39.3		
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	100	22年度(予算)	100	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前は、旧国分市で事業が行われていたが、開始時期の詳細については不明である。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 職員の資質向上が強く求められている。
	補正予算額		0				
	予算合計		100		100		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		100				
支出合計		100					

事務事業 コード	701312	事務 事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	100		100	100		100	100		100
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	100		100	100		100	100		100

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	100		100	100		100	100		100
計	100		100	100		100	100		100

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	100 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	100 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701312	事務事業名	自己啓発研修助成事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が自己啓発に取り組みやすくなることは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成することに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人材育成の推進を図ることは、行政の役割であるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員を育成するためには、職員が自発的に能力開発に取り組める体制づくりが必要であるため、対象、意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象となる自己研修基準が漠然としており、助成可否の判断が難しいケースがある。助成基準の見直しを行うことで、より自己啓発に取り組みやすくなり、職員の能力向上につながる。大学・大学院等からの受講案内及び自己啓発研修助成について、グループウェア(職員用インターネット掲示板)へ周知する。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自己啓発の取組みが減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	助成対象経費を見直すことで、事業費の削減余地はある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出する手続きに係る時間は、必要最小限の時間であり、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員全員が対象となり、助成回数は職員一人につき原則年一回であるため、受益機会は公平である。受益者負担については、受講経費等が限度額内であれば、全額助成となり、受益者負担を伴わない場合もあるため、補助率を定め、受益者負担を公平にする必要がある。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	助成対象の項目を明確化することで、自己啓発に取り組みやすくなり、成果向上が図られる。また、対象経費の見直しや補助率を設定することにより、事業費の削減や受益者負担の公平が図られるが、受益者負担の公平を「対象経費の補充率」とすると、現行の予算では、助成額が千円未満となるケースが想定され、対象経費額が少ない場合、申請自体の実行性が乏しくなる。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
助成対象の研修項目が漠然としていることから、見直しを図る。また、助成対象の項目を明確化することで、自己啓発に取り組みやすくなり、成果向上が図られる。	自己啓発研修助成事業を利用した職員の、自己啓発に取り組んだ動機、取組み内容等をレポート等で、職員向けに公表する。自己啓発に取り組む姿勢や結果等を公表することにより、本人のみならず、その他の職員への意識づけという副次的効果を図る。

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修G
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1136
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2		根拠法令・条例等	用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律
	コード	701210			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
職員が周りを気にせずにセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの相談ができる外部機関を設置する。 ①悩みのある職員は電話で相談をする。相談内容をフィードバックする範囲は相談者が決める。 ②外部機関より月々の実績報告がある。 ③市は希望のフィードバック範囲に応じて対応する。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
				前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	周知回数		12	12	20	20	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	全職員(正規・臨時職員)	正規職員数	1,324	1,268	1,243		
イ		臨時職員数	589	640	640		
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらおう。	この事業について知っている職員の割合	未把握	48.6	50	70	
イ		必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	未把握	30.7	40	50	
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	64.8	67.6	67.0	67.5
イ							

(2)事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)	
予算額	当初予算額	387	378
	補正予算額	0	
	予算合計	387	378
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	387	
	支出合計	387	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
職場に相談員を3名置いていたが、相談しやすい環境を整えようと平成20年度から外部相談機関を設置した。	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントという言葉が浸透してきたと思われる。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	387		387	387		387	387		387
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	387		387	387		387	387		387

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	387		387	387		387	387		387
計	387		387	387		387	387		387

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	387千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	387千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	701210	事務事業名	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて気軽に相談できる場があることは、働きやすい環境を整えることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備することは、雇用主である市が行うべきものである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が気軽にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供し、働きやすい環境を整備するという観点から実施する事業であり、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	利用しやすい環境の整備(時間や手段)をおこなうことはできるのではないかと。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	一人で悩む職員が出る可能性がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 男女共同参画推進グループ主催の研修 男女共同参画の研修を受けることは、セクハラ防止に繋がっていると思われる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はすべて業者への委託料である。現在委託している業者以外に安価で適切な対応ができる業者が見つければ、削減できる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに業務の委託をしている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員全員へ通知しており、相談したい場合は誰でも電話で相談できるので、受益機会は公平。職員の悩みを解決するための事業であり、受益者負担はなじまない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 周回数を増やすことができなかった点を反省し、今後は通知方法についても改善していく必要がある。また、利用しやすい環境の整備(時間や手段)をおこなうことはできるのではないかと。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
①職員への周知徹底。その中で、相談のあとどのような手段で改善に結びつけるのかというところまで紹介していく必要がある。 ②通知方法をグループウェアだけでなくポスターや、紙媒体での回覧もおこなう。	平成22年度の取り組みを継続する。

事務事業コード	701216	事務事業名	職員健康相談事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1135
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 51 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	人事管理費	根拠法令・条例等	地方公務員法第42条・労働安全衛生法66条の7、8、9、69条、霧島市職員安全衛生管理規程第16条
	コード	701216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>○定例の職員健康相談(本庁総務課主管):毎月1回、保健師(職員)と栄養士(報償費対応)が血圧・体脂肪率測定などを含む体に関する相談を実施。隔月1回、臨床心理士(報償費対応)が心の相談を実施。</p> <p>○随時の健康相談:必要に応じ、各庁舎・各総合支所の産業医又は衛生管理者が随時、相談に対応。</p> <p>○職員健診・人間ドック後の健康相談:衛生管理者・保健師・栄養士・産業医が健診結果に伴う健康相談を実施。</p> <p>○長時間労働者への面接指導:保健師(職員)が面接を行い、希望により産業医との面接を実施。</p>			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
			前年度と同様であるが、職員健診後に日時を設けて行う健康相談については、職員健診事業(枠配分対象外)の一環として計画に入れた。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	健康相談実施回数	回	23	28	36	36	
イ	延べ利用者数	人	177	152	150	150	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	職員	職員数	人	1,309	1,267	1,247	1,240
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	心身の健康が保持増進する。	健康相談事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	60	56	60	60
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	64.8	67.6	67.0	67.5
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	654	22年度(予算)	315	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和51年頃に保健師が採用になってから、職員の健康管理の一環として開始された。長時間労働者の面接指導は、労働安全衛生法改正(H18.4改正)に基づき、平成18年度に開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 地方公務員の長期病気休暇者のうち、「精神及び行動の障害」(うつ病、自律神経失調症など)の割合が全国的に増えている。
	補正予算額		0				
	予算合計		654		315		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 職員組合代表から、メンタル相談事業の外部委託を検討するよう要望が上がっている。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		256				
	支出合計		256				

事務事業 コード	701216	事務 事業名	職員健康相談事業				担当部	総務部
							担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	256		256	315		315			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	256		256	315		315			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	256		256	315		315			
計	256		256	315		315			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	654千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	654千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	701216	事務事業名	職員健康相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職場に相談できる場があることで、心身の健康が保持増進することは、働きやすい環境を整えることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法規に基づき、事業主が行う義務があるため。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他支所には地域振興課、安全衛生委員会を通じて、臨時的相談ができることを伝えているが、相談の要望は上がってこなかった。アンケートに回答した職員から相談体制の拡充について少数意見が上がっているため、体制を検討し、整えることで成果を向上させる余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	相談ができる機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	報償費以外に予算は組んでおらず、削減の余地はない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	健診・人間ドック後の随時相談にかけられる人手不足があり業務時間の削減余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	定期的相談は国分庁舎のみでの実施ではあるが、相談者に制限を設けていないため公平・公正である。関係法規に基づき、事業主が行う義務があるものなので、費用負担はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	定期的相談は国分庁舎のみでの実施ではあるが、相談者に制限を設けていないため公平・公正である。関係法規に基づき、事業主が行う義務があるものなので、費用負担はない。
	総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 定例相談は利用者が増えていない。各総合支所・国分庁舎とも衛生管理者である保健師への随時相談は、それなりに需要がある。健康相談事業は必要と思われるので、職員がより利用しやすい体制を整えるために、今後は安全衛生委員会での審議や類似団体への調査を行う必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
類似団体の相談体制とその効果について調査するとともに安全衛生委員会で健康相談について審議する ⇒健康相談体制の方向性が固まり、改善策ができ、職員の職場への安心感が高まる。	新しい体制での健康相談事業に取り組む、その効果について取り組みごとの実績や職員へのアンケートで評価する。

事務事業コード	701217	事務事業名	職員互助会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修G
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1131
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	人事管理費	根拠法令・条例等	
	コード	701217			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)

「霧島市職員互助会」は、霧島市条例第57号「霧島市職員互助会設置に関する条例」に基づき、市職員の保健、元気回復及びその他福利厚生を目的として設立している。会は、市長以下、全職員をもって構成し、評議員(職員の中から選出された委員)の意見を聞きながら、目的に寄与する事業を計画・実施している。主に会員から徴収する会費で運営しているが、人間ドック助成事業とボランティア活動助成事業については市からの補助金を受けている。事業は、総務課職員と互助会で雇用した3名の書記で構成する事務局を中心として推進し、各種給付事業・ボランティア活動・体育文化奨励事業・人間ドック助成事業・レクリエーション事業、各種団体保険加入事務、各種チケット販売・売店経営・各種イベント参加などを実施している。

補助金・負担金の交付先	霧島市職員互助会	補助金の対象経費	互助会の運営及び職員厚生に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア 給付金の受給者数	人	142	115	150	150	
イ レクリエーション大会参加人数	人	1,022	996	1,000	1,000	
ウ 人間ドック助成金受給者数	人	511	517	520	520	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 互助会会員	互助会会員数	人	1,229	1,204	1,175	1,161
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 心身の健康が保持増進する。	福利厚生事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている会員の割合	%	83.8	89.5	90.0	90.0
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 働きやすい環境が整う。	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	64.8	67.6	67.0	67.5
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	5,944	合併前の旧市町において、昭和30年代から40年代頃、地方公務員法第42条により福利厚生事業を実施する目的で互助会を設置、現在に至る。人間ドック助成については、県市町村職員共済組合による助成制度が始まったことを受けて昭和43年から開始。	合併前に各市町で実施していた給付事業の多くは、合併時に廃止や見直しを行った。近年、全国的に互助会等に対する補助金について、住民やマスコミなどから厳しい目で見られている。霧島市職員互助会への補助金も減額及び用途を限定するなど見直しを行った。	
	補正予算額				
	予算合計	5,944			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,869			
支出合計	5,869	特になし。	特になし。		

事務事業 コード	701217	事務 事業名	職員互助会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市職員互助会									補助金	5,869	補助金	5,999	補助金	5,999
										自主財源	68,028	自主財源	53,113	自主財源	53,113
										合計	73,897	合計	59,112	合計	59,112
										自主財源率	92%	自主財源率	90%	自主財源率	90%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									補助金負担金合計	5,869	補助金負担金合計	5,999	補助金負担金合計	5,999	
									自主財源合計	68,028	自主財源合計	53,113	自主財源合計	53,113	
									自主財源率	92%	自主財源率	90%	自主財源率	90%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
									合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	5,944
補正予算	
合計	5,944

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の福利厚生を機会を増やすことで、心身の健康が保持増進されるため、働きやすい環境が整うことにつながる。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の福利厚生は、地方公務員法に基づき事業主が行う義務がある。互助会は職員の福利厚生事業を実施するために設置しているため妥当である。(第42条)地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他の厚生事業を実施しなければならない。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員が働きやすい環境を整備するという観点から、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の多様化するニーズに応じて事業内容を見直すことで、成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員が受けられる福利厚生の機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員の健康管理に対する意識が年々高くなり、人間ドックへの申込者数も増加傾向にあるため、ドック助成の検査内容・受益者負担金等検討するも、事業費を削減することは難しい状況にある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	総務課職員が行っている事務を互助会書記に任せただことで、業務時間削減が図られた。書記のパソコン等のスキルアップを図れば一層の業務削減が見込まれる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人間ドック助成事業については、霧島市に割当られた検診定員内でドック受診者制限数一杯の検診を行っているため、見直す余地はない状況である。その他の助成事業は、全職員を対象としているため公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 職員の福利厚生については、地方公務員法において事業主の実施が義務化されているため廃止することはできないが、互助会の設置目的や職員ニーズに沿って、受益者負担の適正化も考慮しながら事業全体を再検討する必要がある。また、総務課職員の事務軽減のために、互助会書記のパソコン等のスキルアップを図ることで、一層の業務削減が見込まれる。福利厚生事業を行っている民間会社へ委託するなど検討の余地がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
①互助会書記のパソコン等のスキルアップを図り、業務削減につなげる。 ②福利厚生事業について民間会社へ委託できないのか、職員から選出した評議員の意見を聞きながら検討したい。	成果向上、コスト削減を念頭に置き、引続き事業を実施する。

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	713137			
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
各種研修及びセミナー等を受講し電算技術の向上を図るため、財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC、LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援事業を受けることにより職員の情報レベル向上を図る。			H21.9.9 情報セキュリティセミナー H22.1.27・28 Access研修 H22.2.26 クラウドコンピューティングセミナー			
財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額)			平成22年度計画			
			情報セキュリティ・Access研修等への出席			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	研修会受講者数	人	3	3	3	4
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	情報処理部門職員	情報処理部門職員数	人	5	5	5
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術向上したと感じた職員数	人	3	3	3
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%			
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	291	276	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講する事により職員の技術向上を図る為に開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいる。
	補正予算額	0			
	予算合計	291	276		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な知識を要求される。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	198			
	支出合計	198			

事務事業 コード	713137	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業				担当部	企画部
							担当課	情報政策課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	8		8	33		33	33		33
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				18		18	18		18
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	190		190	225		225	225		225
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	198		198	276		276	276		276

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	198		198	276		276	276		276
計	198		198	276		276	276		276

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	291千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	291千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	電算システムに関する各種研修会への参加であり、職員の技術向上が図られる事により行政ニーズへの的確な対応ができるようになる
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得する事から妥当である
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	情報処理部門職員のスキルアップを図る事から妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の技術向上、システム管理者等の指導力向上を図る
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の技術向上が図れなくなる
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務 総務課主管の職員研修との統合を協議したが専門分野の研修等についてはそれぞれの部署で事業管理をしている現状から統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修に必要な研修旅費及び負担金であるので削減は難しい(負担金については地方自治情報センターへ)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	技術習得の為の研修会等への出席であるので業務時間の削減余地はない
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報管理部門職員の研修であり公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	電算システムに関する人材育成研修等への参加や月刊誌等による情報入手やセキュリティ対策等の業務支援を受ける為財団法人地方自治情報センターの会員になっている。今後も定期的な情報取得や職員の情報技術の習得を図る。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
社会の情報技術の進展が飛躍的に進んでいることから情報政策担当職員の電算技術の向上を図るために各種研修会へ出席する。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により職員の電算技術の向上を図る。	情報政策課担当職員の各種研修会への出席による電算技術の向上 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により職員の電算技術の向上を図る。

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	広報広聴費		根拠法令・条例等	なし
	コード	704110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)			主な活動	平成21年度実績			
①テレビによる広報 市政情報のテレビ放送について県内の民間放送事業者と契約(KTS・KKB・KYT・MBC、年間4タイプ、40回、各15秒)、主に観光情報の案内データを作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。				①テレビ=4局が4タイプの告知番組を作成し放送 ②ラジオ=2局が毎週1回告知番組を作成し放送			
②ラジオによる広報 市政情報のラジオ放送について県内の民間放送事業者と契約(MBC・FM鹿児島、毎週1回、各5分)、観光情報のほか災害情報や各種事業案内などの原稿を作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。				平成22年度計画 ラジオ=1局毎週告知番組を作成し放送 ※テレビについては予算配分なし			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	テレビ・ラジオでの放送回数		回	295	255	48	296
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	県民	人口	人	1,719,832	1,711,089	1,705,178	1,700,000
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	広く市の情報を伝える	放送回数	回	295	255	48	296
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされるとする市民の割合	%	61	60	65	68
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,848	2,053	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併による旧市町間の情報共有と共に、市内外へ広く情報提供を行うため平成17年度から開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 行財政改革の一環として予算削減がなされ、年次的に放送回数、放送局数を減少させており、必要な情報を選択し、内容の充実にも努めている。
	補正予算額	0			
	予算合計	6,848	2,053		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 市民から各種情報が入手できるとの声が寄せられ、イベント会場ではテレビやラジオで知って参加した、来場したとの声がある。地域のイベントや観光地における情報提供が寄せられている。	この事務事業に対する議会から出された意見 テレビ・ラジオで市政情報が放送されているが、放送時間を市民に周知されたい。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,733			
	支出合計	6,733			

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848
計	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	6,848 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,848 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の情報をテレビやラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県民向けの情報提供事業であるので、対象・意図ともに適切である
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成21年度まではテレビ告知、FMラジオ告知の予算が確保されていたが、平成22年度は予算が削減され、ラジオ(MBC)のみであり、成果指標の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ放映等の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考える。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、ホームページ管理運営事業 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全てラジオ(MBC)の放送委託に関する経費であり、事業費を下げれば情報提供機会の減少に直接影響する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	告知番組の制作放送は全て委託事業であり、職員は放送原稿の作成のみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	テレビ・ラジオは一般的に普及しているもので、公平に情報を入手することができる。また、市の情報を広く提供する事務であり、受益者負担を求めるものではない。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成21年度まではテレビ告知の予算が確保されており、市内外に広報できたが、平成22年度はテレビ告知の予算が削減され、成果指標の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ告知の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考えることから、有効性を見直す必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
●平成22年度はラジオ(MBC)のみの告知 毎週(48週) 土曜日 午前9時から5分間放送	平成23年度は全国お茶祭り大会や新幹線全線開通に関連する経済効果がのぞまれるイベント等も考慮されることから、従前のおりテレビ告知やFMの告知を再開する。

事務事業コード	704111	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	704111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、霧島市ホームページの管理運用を行う。具体的な手順としては、行政情報についての新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁のうえ、総合管理者としての秘書広報課にホームページ掲載承認を依頼する。秘書広報課では最終確認し、ホームページに掲載する。また、各グループのホームページ担当者にホームページ作成操作研修を実施し、担当者のレベルアップに努めている。			・①手段(事務事業の概要)と同様 ・市長記者会見の動画を映像コンテンツギャラリーで公開・霧島市議会議員選挙及び霧島市長選挙開票速報・まちの話題掲載				
			平成22年度計画				
		・①手段(事務事業の概要)と同様 ・外国人のための生活情報(英語、中国語、かな付日本語)を作成。 ・龍馬伝放映に併せて龍馬関係のページを新設する。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	ページ数	ページ	1,220	1,481	1,700	1,900	
イ	ホームページ作成研修回数	回	2	2	2	2	
ウ	ホームページ作成研修参加者数	人	42	31	40	40	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	市民の数	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	国民	(市民の数のみを掲載)	千人				
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市政情報を入手できる	アクセス件数(トップページ)	件	35,686	39,985	40,000	40,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ							

(2)事業費 単位:千円

予算額	当初予算額	21年度(決算)	564	22年度(予算)	564
	補正予算額		0		
	予算合計		564		564
決算額	国庫補助金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		487		
	一般財源		0		
	支出合計		487		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市の情報をお知らせするため、平成12年に旧国分市が運用開始した。以降、旧6町も相次いでホームページを開設し、情報発信してきた。合併後は暫定版ホームページを運用した後、平成19年1月29日に本格版として全面的なリニューアルを行った。	パソコンの普及やインターネットの利用者数が急速に増加した。また、インターネット利用環境が高速回線になり、大容量のデータを送受信できるようになった。さらに、携帯電話の普及により平成19年6月から携帯電話サイトも開始した。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
「外国語のページを作成してほしい」「動画の活用をしてほしい」「わかりやすく閲覧できるようにページのリニューアルをしてほしい」「市への申請書などをダウンロードできるようにしてほしい」などホームページのリニューアルを求める意見が閲覧者や市民から寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	704111	事務 事業名	ホームページ管理運営事業				担当部	総務部
							担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	487		487	564		564	564		564
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	487		487	564		564	564		564

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	487		487	564		564	564	
一般財源									
計	487		487	564		564	564		564

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	564千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	564千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
特定財源「その他」は、ホームページ広告掲載料1,307,200円の内487,200円を充当。
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	704111	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供するの、市の役割であり、市民に知らせる責務があり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市ホームページは、すべての人に公開していることから、対象は適切である。また、市の情報を広く提供するために行っている事業なので、意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	これまでの取組により、成果指数の現状値を目標水準にまで向上させることは可能であるが、閲覧者からもページデザインの更新など要望がでていることからデザインの更新を図り、さらに読みやすいホームページとして向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報さきしま発行事務事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はソフトウェアの保守管理費、ホームページ操作の研修委託費用であり、専門的な知識を要するため削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課としての業務は、新規登録される情報の点検・調整業務を担っている。直接のデータ作成業務については、各課各グループにホームページ担当職員をおき、業務量を分散させている。ホームページの管理運営を外注委託すると、新たな費用が発生してしまうことから削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求める性格のものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民や閲覧者から要望のあった動画配信にも努力し、アクセス数も向上してきている。ホームページ担当者の研修を行い意識向上にも努めている。今後は、外国語の生活情報のページ作成などを行い、さらに情報発信と市民の意見を両方向のホームページ作成に努力していく。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・英語、中国語、カナ付日本語の生活情報のページを作成し、外国人が利用しやすいホームページの構築をはかる。	・閲覧しやすいホームページへのリニューアル

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		電話番号	64-0955
				内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 26 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	704112			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>広報誌の発行により、行政情報を市民に告知する。(カラー版年12回発行、2色刷版年2回発行)カラー版は主に市政の方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策などを掲載、読者のコーナーでは市民参加型として市民の意見などを掲載している。2色刷り版では、行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。特集については年間計画を作成し、それぞれの発行前には編集方針について編集会議を開き、情報提供内容の整理、取材先、内容の調整を行い、取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正を経て印刷を行う。納品後は自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置を行う。</p>			<p>カラー版46,500部12回発行 2色刷版46,000部10回発行 自治会加入促進用増刷6000部1回発行</p>				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	年間発行回数	回	22	22	22	22	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	53,893	54,295	54,508	55,072
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市の情報を広く市民に伝える	広報誌を読んでいる人の割合	%	83	84	85	86
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	34,461	34,668	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	34,461	34,668		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,616			
	一般財源	28,845			
	支出合計	34,461			

事務事業 コード	704112	事務 事業名	広報きりしま発行事業				担当部	総務部
							担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				118		118	118		118
10 交際費									
11 需用費	34,461		34,461	34,205		34,205	34,205		34,205
消耗品費				20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費	34,461		34,461	34,185		34,185	34,185		34,185
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				324		324	324		324
通信運搬費				324		324	324		324
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				10		10	10		10
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				11		11	11		11
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	34,461		34,461	34,668		34,668	34,668		34,668

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,616		5,616	5,796		5,796	5,796	
一般財源	28,845		28,845	28,872		28,872	28,872		28,872
計	34,461		34,461	34,668		34,668	34,668		34,668

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 21 年度	当初予算	34,461 千円			平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				広告掲載料4,620千円、県政かわら版配布手数料996千円				
	第1回 (6月)		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回 (9月)		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	34,461 千円								

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を誌面で伝えることは、行政の活動内容を明らかにすることにつながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象に情報を明らかにするものとして、対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すでに高い成果指標が示されているが、行政情報の伝達と共に、安心安全、健康な市民生活を送るための情報をよりわかりやすく、興味を持って読んでいただくための編集努力が必要。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ホームページ管理運営事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は主に印刷製本費であり、デザインコンペ方式を採用し契約している。委託事業であり印刷部数が確定しているため削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	写真撮影や時間外のイベント取材を市民や民間に委託し市民参加型とすることも検討したが、一定の水準を保ち読みやすい、読まれる広報誌を発行するためには人員の削減は困難である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事務なので、受益者負担を求める性格のものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年、県の広報誌コンクールで特選、全国のコンクールでも入選するなど高い評価を受けてはいる。今後、さらに誌面の向上のために、編成方針の確認、編集会議の充実、誌面構成の検討など編集努力をしていく必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・有効性の改善として、PDSサイクル手法により、Plan(編集会議)、Do(取材・原稿作成)・See(読者の評価の検証)により編集していく。 ・スーパーや公共施設などで配付している広報誌が市民が手にとってもらいやすいように、題字や表紙のレイアウトを工夫する。 ・記事内容によっては、市民参加型の同行取材など試行する。 ・これらの改善により、より読みやすい、読まれる広報誌づくりに貢献する。	・22年度の取り組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業		担当部	教育部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	教育総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進			グループ	教育政策グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保			電話番号	42-1111
					内線番号	5057
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	事務局費		根拠法令・条例等	特になし
	コード	770210				
関連計画						

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。			事務事業の概要と同様			
平成21年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等			平成22年度計画 前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	発行部数	部	700	700	700	700
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人口	人数	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	教育委員会職員、市職員、学校等職員	人数	2,391	2,207	2,350	2,350
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	教育行政への関心が高まる	%	未把握	48	50	52
イ	教育行政への関心が高まる	%	未把握	90	91	92
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	170	22年度(予算)	150	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策のに対する関心を高めるため、平成18年度より発行している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。
	補正予算額		0				
	予算合計		170		150		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		144				
	支出合計		144				

事務事業 コード	770210	事務 事業名	「霧島の教育」発行事業				担当部	教育部
							担当課	教育総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	144		144	150		150			
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	144		144	150		150			
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	144		144	150		150			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	144		144	150		150			
計	144		144	150		150			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成 21 年度	当初予算	170千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	170千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該年度の教育行政の基本方向、取り組むべき重点施策等を作成・周知することで、行政運営の透明性の確保に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象とするのは刊行物の配布対象からして広過ぎるので、再度対象の絞込みを検討したい。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	広く一般市民に周知する方法を検討したが実現に至らなかった。刊行物を全員に配布することはできないので、具体策を検討してさらなる成果向上を図りたい。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	頁数の増減では事業費の削減は厳しかったので、見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入し、コスト減を図った。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関等への配布は行っているが、一般市民にはほとんど周知されていない状況であり公平であるとは言えない。今後は、市民の教育施策に対する関心を高めるためにも広く市民に周知を図っていく必要がある。

D 公平性 評価	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	・対象を一般市民全体とするのは適切でないで見直すべきである。 ・本事業の成果を高めるために、また、公平性を確保するために、刊行物の内容を幅広く市民に周知する方法を検討しているが、今のところ実現していない。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果 ・対象範囲を見直すことで、本事業の適切な評価を行うことができる。 ・広く一般市民に刊行物の内容を知らしめることで、市民全体の教育への関心を高めることができる。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 ・対象範囲の見直し ・一般市民への広報手段検討